

萬旭電業股份有限公司及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 6134)

公司地址：新北市五股區新北產業園區五工六路 72 號
3-4 樓

電 話：(02)2298-8066

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
民 國 103 年 及 102 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告 書
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 57
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 47	
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 56	
(十四)	營運部門資訊	57	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001657 號

萬旭電業股份有限公司 公鑒：

萬旭電業股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報告所列示之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 386,702 仟元及 480,468 仟元，各占合併資產總額之 20%及 22%；負債總額分別為新台幣 247,117 仟元及 285,963 仟元，各占合併負債總額之 25%及 26%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(1,799 仟元)、(15,569 仟元)、(11,786 仟元)及(45,268 仟元)，各占合併綜合損益之 14%、28%、10%及 27%。另採用權益法之投資，民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之餘額分別為新台幣 10,679 仟元及 45,334 仟元，各占合併資產總額之 1%及 2%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



資誠

認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別為新台幣 1,036 仟元、(596 仟元)、(7,282 仟元)及(5,073 仟元)，各占合併綜合損益之(8%)、1%、6%及 3%。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報告之部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

杜佩玲

杜佩玲



會計師

王輝賢

王輝賢



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

(81)台財證(六)第 33095 號

中 華 民 國 1 0 3 年 1 1 月 1 3 日



萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
資	產	附註	金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	239,630 13	\$	221,707 11	\$	218,766 10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動			10,494 -		6,154 1		6,311 -
1150	應收票據淨額	六(三)		2,530 -		4,855 -		2,806 -
1170	應收帳款淨額	六(四)及						
		八		612,886 32		793,233 38		694,546 33
1180	應收帳款－關係人淨額	七		72,727 4		88,890 4		102,572 5
1200	其他應收款			20,798 1		4,904 -		27,677 1
1210	其他應收款－關係人	七		14,184 1		2,919 -		2,093 -
130X	存貨	六(五)		249,669 13		213,452 10		258,469 12
1476	其他金融資產－流動	八		133,277 7		128,738 6		138,214 6
1479	其他流動資產－其他			17,500 1		16,971 1		11,555 1
11XX	流動資產合計			1,373,695 72		1,481,823 71		1,463,009 68
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(六)		10,679 1		17,959 1		45,334 2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八		417,295 22		480,744 23		520,322 24
1840	遞延所得稅資產			35,983 2		40,331 2		36,470 2
1980	其他金融資產－非流動	八		- -		7,824 -		8,871 1
1990	其他非流動資產－其他	六(八)及						
		八		58,002 3		59,460 3		63,687 3
15XX	非流動資產合計			521,959 28		606,318 29		674,684 32
1XXX	資產總計		\$	1,895,654 100	\$	2,088,141 100	\$	2,137,693 100

(續次頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 274,284	14	\$ 408,369	20	\$ 372,073	17
2150	應付票據		1,416	-	862	-	5,723	-
2160	應付票據—關係人	七	-	-	-	-	7,642	-
2170	應付帳款		337,608	18	383,386	18	383,394	18
2180	應付帳款—關係人	七	51,025	3	44,587	2	39,562	2
2200	其他應付款	六(十一)	124,809	7	148,940	7	153,472	7
2220	其他應付款項—關係人	七	3,828	-	6,950	-	3,391	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)	28,658	1	34,469	2	33,058	2
2399	其他流動負債—其他		9,786	1	15,443	1	10,123	1
21XX	流動負債合計		831,414	44	1,043,006	50	1,008,438	47
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十)	96,788	5	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十二)	-	-	19,500	1	28,524	1
2570	遞延所得稅負債		59,049	3	55,682	2	60,891	3
2600	其他非流動負債		11,232	1	14,027	1	8,785	1
25XX	非流動負債合計		167,069	9	89,209	4	98,200	5
2XXX	負債總計		998,483	53	1,132,215	54	1,106,638	52
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本		898,000	48	826,800	40	826,800	39
3140	預收股本		-	-	2,836	-	-	-
資本公積		六(十)(十五)						
3200	資本公積		4,480	-	61,683	3	60,757	3
保留盈餘		六(十六)						
3320	特別盈餘公積		-	-	38,187	2	38,187	2
3350	待彌補虧損		(184,640)	(10)	(164,934)	(8)	(89,914)	(4)
其他權益								
3400	其他權益		5,622	-	2,291	-	(7,773)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		723,462	38	766,863	37	828,057	39
36XX	非控制權益		173,709	9	189,063	9	202,998	9
3XXX	權益總計		897,171	47	955,926	46	1,031,055	48
重大或有負債及未認列之合約承諾								
負債及權益總計								
			\$ 1,895,654	100	\$ 2,088,141	100	\$ 2,137,693	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所杜佩玲、王輝賢會計師民國 103 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張銘烈

會計主管：許玉秀



萬旭電業股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	七	\$ 503,310	100	\$ 651,182	100	\$ 1,445,787	100	\$ 1,827,449	100
5000 營業成本	六(五)(二十) 及七	(451,777)	(90)	(613,099)	(95)	(1,312,984)	(91)	(1,783,010)	(97)
5900 營業毛利		51,533	10	38,083	5	132,803	9	44,439	3
營業費用	六(二十)及七								
6100 推銷費用		(14,691)	(3)	(15,883)	(2)	(44,428)	(3)	(50,555)	(3)
6200 管理費用		(40,722)	(8)	(42,385)	(7)	(130,279)	(9)	(112,379)	(6)
6300 研究發展費用		(19,577)	(4)	(20,297)	(3)	(62,165)	(4)	(69,007)	(4)
6000 營業費用合計		(74,990)	(15)	(78,565)	(12)	(236,872)	(16)	(231,941)	(13)
6900 營業損失		(23,457)	(5)	(40,482)	(7)	(104,069)	(7)	(187,502)	(10)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)及七	4,169	1	8,350	1	12,613	1	16,128	1
7020 其他利益及損失	六(十八)	(2,793)	-	(4,420)	(1)	448	-	(10,386)	(1)
7050 財務成本	六(十九)	(4,703)	(1)	(3,717)	-	(13,562)	(1)	(10,073)	(1)
7060 採用權益法之關聯企業及合 資損益之份額		805	-	(203)	-	(7,293)	(1)	(6,571)	-
7000 營業外收入及支出合計		(2,522)	-	10	-	(7,794)	(1)	(10,902)	(1)
7900 稅前淨損		(25,979)	(5)	(40,472)	(7)	(111,863)	(8)	(198,404)	(11)
7950 所得稅費用	六(二十一)	(2,646)	-	(1,275)	-	(7,369)	-	(6,391)	-
8200 本期淨損		(\$ 28,625)	(5)	(\$ 41,747)	(7)	(\$ 119,232)	(8)	(\$ 204,795)	(11)
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 18,286	4	(\$ 15,244)	(2)	\$ 6,102	-	\$ 41,053	2
8370 採用權益法之關聯企業及合 資之其他綜合損益之份額		279	-	(473)	-	13	-	1,805	-
8399 與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	六(二十一)	(2,461)	(1)	1,935	-	(682)	-	(4,774)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之 稅後淨額		\$ 16,104	3	(\$ 13,782)	(2)	\$ 5,433	-	\$ 38,084	2
8500 本期綜合損失總額		(\$ 12,521)	(2)	(\$ 55,529)	(9)	(\$ 113,799)	(8)	(\$ 166,711)	(9)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 22,075)	(4)	(\$ 33,708)	(6)	(\$ 101,776)	(7)	(\$ 172,382)	(9)
8620 非控制權益		(6,550)	(1)	(8,039)	(1)	(17,456)	(1)	(32,413)	(2)
合計		(\$ 28,625)	(5)	(\$ 41,747)	(7)	(\$ 119,232)	(8)	(\$ 204,795)	(11)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 10,057)	(2)	(\$ 43,153)	(7)	(\$ 98,445)	(7)	(\$ 149,073)	(8)
8720 非控制權益		(2,464)	-	(12,376)	(2)	(15,354)	(1)	(17,638)	(1)
合計		(\$ 12,521)	(2)	(\$ 55,529)	(9)	(\$ 113,799)	(8)	(\$ 166,711)	(9)
每股虧損	六(二十二)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.25)		(\$ 0.41)		(\$ 1.14)		(\$ 2.08)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
杜佩玲、王輝賢會計師民國 103 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張銘烈

會計主管：許玉秀

單位：新台幣千元

萬旭電業股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

附註	歸股	股本	於資本	母本	公積	公積	業留	主盈餘	之其他權益	權益	非控制權	總權益
普通	股本	預收股本	普通	股票	庫藏	員工	法定	特別	待	國外營運	損益	總
股			股	易	交	認	盈餘	公積	虧	機構換算之兌換	權	計
102年1月1日至9月30日												
102年1月1日餘額	\$ 826,800	\$ -	\$ 325,942	\$ 226	\$ -	\$ -	\$ 118,190	\$ 38,187	(\$ 301,133)	\$ 31,082	\$ 220,636	\$ 1,197,766
六(十六)	-	-	-	-	-	-	(118,190)	-	118,190	-	-	-
法定盈餘公積補虧損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本公積補虧損	-	-	(265,411)	-	-	-	-	-	265,411	-	-	-
六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	(172,382)	-	(32,413)	(204,795)
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102年9月30日餘額	\$ 826,800	\$ -	\$ 60,531	\$ 226	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 38,187	(\$ 89,914)	\$ 7,773	\$ 202,998	\$ 1,031,055
103年1月1日至9月30日												
103年1月1日餘額	\$ 826,800	\$ 2,836	\$ 60,531	\$ 226	\$ 926	\$ -	\$ -	\$ 38,187	(\$ 164,934)	\$ 2,291	\$ 189,063	\$ 955,926
六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	(38,187)	38,187	-	-	-
特別盈餘公積補虧損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本公積補虧損	-	-	(42,731)	(226)	(926)	-	-	-	43,883	-	-	-
六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
因發行可轉換公司債認列權益組成項目一認股權而產生者	-	-	-	-	-	-	4,480	-	-	-	-	4,480
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(101,776)	-	(17,456)	(119,232)
六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金增資	71,200	(2,836)	(17,800)	-	-	-	-	-	-	3,331	2,102	5,433
103年9月30日餘額	\$ 898,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,480	\$ -	(\$ 184,640)	\$ 5,622	\$ 173,709	\$ 897,171

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所杜佩玲、王輝賢會計師民國103年11月13日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張銘烈

~9~

會計主管：許玉秀



萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨損	(\$ 111,863)	(\$ 198,404)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(七)(二十) 82,565	125,303
呆帳費用(轉列收入)提列數	六(十七) (266)	75
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利	六(十八) (1,060)	(822)
利息費用	六(十九) 13,562	10,073
利息收入	六(十七) (6,137)	(2,475)
股利收入	六(十七) (1)	-
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	7,293	6,571
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(十八) 2,025	1,934
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產增加	(2,920)	-
應收票據	2,325	(748)
應收帳款	180,613	38,243
應收帳款-關係人	16,163	(3,859)
其他應收款	(15,295)	(15,548)
其他應收款-關係人	(11,265)	(704)
存貨	(37,468)	37,747
其他流動資產-其他	(529)	3,811
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	554	4,878
應付票據-關係人	-	7,642
應付帳款	(45,778)	14,670
應付帳款-關係人	6,438	(24,874)
其他應付款	(23,074)	(52,891)
其他應付款項-關係人	(3,122)	(3,150)
其他流動負債	(5,657)	(38,354)
應計退休金負債	(2,795)	(8,410)
營運產生之現金流入(流出)	44,308	(99,292)
收取之利息	5,538	2,475
收取之股利	1	-
支付之利息	(14,041)	(9,715)
支付之所得稅	(3,221)	(3,669)
退還之所得稅	278	-
營業活動之淨現金流入(流出)	32,863	(110,201)

(續次頁)



萬旭電業股份有限公司及其子公司
合併現金流量表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得不動產、廠房及設備	六(二十三)	(\$ 15,227)	(\$ 32,898)
處分不動產、廠房及設備		1,880	3,129
其他金融資產減少(增加)		3,285 (	6,785)
其他非流動資產(增加)減少		(2,168)	15,370
投資活動之淨現金流出		(12,230)	(21,184)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款減少		(134,085)	(69,509)
發行公司債	六(十)	100,000	-
舉借長期借款		-	65,570
償還長期借款		(25,311)	(3,988)
現金增資		50,564	-
籌資活動之淨現金流出		(8,832)	(7,927)
匯率影響數		6,122	16,173
本期現金及約當現金增加(減少)數		17,923	(123,139)
期初現金及約當現金餘額		221,707	341,905
期末現金及約當現金餘額		\$ 239,630	\$ 218,766

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
杜佩玲、王輝賢會計師民國 103 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：張銘烈



經理人：張銘烈



會計主管：許玉秀





萬旭電業股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

萬旭電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 76 年 6 月 4 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為連接線組立及其相關零組件之裝配及銷售等。本公司股票自民國 91 年 1 月 8 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 13 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露一金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日(投資個體於民國103年1月1日生效)

國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 102 年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 102 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 102 年年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			103年 9月30日	102年 12月31日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	製造及經銷電纜及電線產品	51%	51%	註
萬旭電業股份有限公司	BRIGHT MASTER CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	生產及銷售新型電子元器件(混合集成電路、光電子器件)接插件、電源線及相關產品	80.29%	80.29%	
萬旭電業(香港)有限公司			3.05%	3.05%	
萬旭電業(香港)有限公司	郴州萬旭電子元件有限公司 (郴州萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	註
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司 (虎門萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	註
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司 (偉程電子)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	轉投資事業	100%	100%	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	泗陽萬旭電子元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產、加工插接件、新型電子元器件、電源線、信號天線，銷售自產產品等	90.00%	90.00%	

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			103年 9月30日	102年 12月31日	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	重慶萬旭電子元 件有限公司 (重慶萬旭)	生產和銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	98.00%	98.00%	註

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比	說明
			102年9月30日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	製造及經銷 電纜及電線 產品	51%	註
萬旭電業股份有限公司	BRIGHT MASTER CO., LTD.	轉投資事業	100%	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元 件有限公司 (蘇州電子)	生產及銷售 新型電子元 器件(混合 集成電路、 光電子器 件)接插 件、電源線 及相關產品	80.29%	
萬旭電業(香 港)有限公司			3.05%	
萬旭電業(香 港)有限公司	郴州萬旭電子元 件有限公司 (郴州萬旭)	生產及銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	100%	註
萬旭電業(香 港)有限公司	東莞虎門萬旭電 子有限公司 (虎門萬旭)	生產及銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	100%	註
蘇州萬旭電子 元件有限公司	偉程電子元件有 限公司 (偉程電子)	生產及銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	100%	

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比	說明
			102年9月30日	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	COMMUNICATION LIMITED (通信有限公 司)	轉投資事業	100%	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公 司)	泗陽萬旭電子 元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產、加工 插接件、新 型電子元器 件、電源 線、信號天 線，銷售自 產產品等	90.00%	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公 司)	重慶萬旭電子 元件有限公司 (重慶萬旭)	生產和銷售 電子零配 件、電腦及 周邊產品	98.00%	註

註：列入民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告編製個體之子公司，部分非重要子公司(香港萬旭、郴州萬旭、虎門萬旭及重慶萬旭)，係依其自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

(四)金融負債及權益工具

應付公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產或權益，其處理如下：

- A. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產利益或損失」。
- B. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。

C. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。

D. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

（一）現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 2,341	\$ 2,309	\$ 2,194
支票存款及活期存款	207,834	207,398	216,572
定期存款	29,455	12,000	-
合計	<u>\$ 239,630</u>	<u>\$ 221,707</u>	<u>\$ 218,766</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

（二）透過損益按公允價值衡量之金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 13,589	\$ 13,589	\$ 13,589
衍生金融工具-公司債	360	-	-
受益憑證	-	-	196
公司債	3,000	-	-
小計	<u>16,949</u>	<u>13,589</u>	<u>13,785</u>
持有供交易之金融資產			
評價調整	(6,455)	(7,435)	(7,474)
合計	<u>\$ 10,494</u>	<u>\$ 6,154</u>	<u>\$ 6,311</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列淨損益分別為(\$772)、(\$199)、\$1,060 及 \$822。
2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為透過損益按公允價值衡量之金融資產－債務工具之帳面金額。
3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據	\$ 2,643	\$ 4,968	\$ 2,919
減：備抵呆帳	(113)	(113)	(113)
	<u>\$ 2,530</u>	<u>\$ 4,855</u>	<u>\$ 2,806</u>

(四) 應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	\$ 639,548	\$ 828,613	\$ 751,772
減：備抵銷售退回及折讓	(20,990)	(26,769)	(33,056)
減：備抵呆帳	(5,672)	(8,611)	(24,170)
	<u>\$ 612,886</u>	<u>\$ 793,233</u>	<u>\$ 694,546</u>

1. 本集團之應收帳款於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。
2. 本集團並未持有任何擔保品。
3. 本集團於民國 102 年度與金融機構簽訂應收帳款讓售合約，並依合約規定出具承購同意書，同意書中載明係屬有追索權之應收帳款承購交易，依約定本集團須承擔應收帳款無法收回之風險，因此本集團並無除列讓售之應收帳款，相關預支之價款帳列短期借款項下。民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

103年9月30日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
台灣工業銀行	\$ 75,324	\$ -	應收帳款

102年12月31日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
中國銀行	\$ 126,700	\$ 98,158	應收帳款、 不動產、廠房及設備 及長期預付租金
台灣工業銀行	35,365	27,943	應收帳款

102年9月30日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
中國銀行	\$ 132,381	\$ 53,131	應收帳款、 不動產、廠房及設備 及長期預付租金

(五) 存貨

103年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 102,315	(\$ 27,667)	\$ 74,648
在製品	66,373	(12,773)	53,600
製成品	158,014	(36,593)	121,421
合計	<u>\$ 326,702</u>	<u>(\$ 77,033)</u>	<u>\$ 249,669</u>

102年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 103,324	(\$ 35,593)	\$ 67,731
在製品	67,004	(17,214)	49,790
製成品	123,431	(27,500)	95,931
合計	<u>\$ 293,759</u>	<u>(\$ 80,307)</u>	<u>\$ 213,452</u>

102年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 104,416	(\$ 29,822)	\$ 74,594
在製品	78,207	(14,058)	64,149
製成品	153,526	(33,800)	119,726
合計	<u>\$ 336,149</u>	<u>(\$ 77,680)</u>	<u>\$ 258,469</u>

當期認列之存貨相關費損：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 444,034	\$ 610,732
跌價損失	8,007	3,307
其他	(264)	(940)
	<u>\$ 451,777</u>	<u>\$ 613,099</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,310,071	\$ 1,774,821
跌價損失	3,997	11,050
其他	(1,084)	(2,861)
	<u>\$ 1,312,984</u>	<u>\$ 1,783,010</u>

(六) 採用權益法之投資

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
蘇州光電	<u>\$ 10,679</u>	<u>\$ 17,959</u>	<u>\$ 45,334</u>

本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	<u>資</u>	<u>產</u>	<u>負</u>	<u>債</u>	<u>收</u>	<u>入</u>	<u>損</u>	<u>益</u>	<u>持</u>	<u>股</u>	<u>比</u>	<u>例</u>
103年9月30日												
蘇州光電	<u>\$</u>	<u>129,468</u>	<u>\$</u>	<u>102,770</u>	<u>\$</u>	<u>102,431</u>	<u>(\$</u>	<u>18,233)</u>				40%
102年12月31日												
蘇州光電	<u>\$</u>	<u>137,681</u>	<u>\$</u>	<u>92,784</u>								40%
102年9月30日												
蘇州光電	<u>\$</u>	<u>228,840</u>	<u>\$</u>	<u>115,505</u>	<u>\$</u>	<u>217,641</u>	<u>(\$</u>	<u>16,428)</u>				40%

(七)不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
103年1月1日							
成本	\$ 421,938	\$ 783,260	\$ 13,760	\$ 2,423	\$ 379,280	\$ 320	\$ 1,600,981
累計折舊	(162,402)	(674,129)	(9,121)	(1,199)	(273,386)	-	(1,120,237)
	<u>\$ 259,536</u>	<u>\$ 109,131</u>	<u>\$ 4,639</u>	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 105,894</u>	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 480,744</u>
103年							
1月1日	\$ 259,536	\$ 109,131	\$ 4,639	\$ 1,224	\$ 105,894	\$ 320	\$ 480,744
增添	260	1,241	-	-	3,320	10,736	15,557
處分	-	(2,875)	(219)	-	(811)	-	(3,905)
重分類	-	2,383	-	-	1,843	651	4,877
折舊費用	(18,011)	(39,768)	(1,425)	(192)	(23,169)	-	(82,565)
淨兌換差額	1,358	291	(36)	-	973	1	2,587
9月30日	<u>\$ 243,143</u>	<u>\$ 70,403</u>	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 88,050</u>	<u>\$ 11,708</u>	<u>\$ 417,295</u>
103年9月30日							
成本	\$ 424,999	\$ 773,811	\$ 12,892	\$ 2,423	\$ 379,924	\$ 11,708	\$ 1,605,757
累計折舊	(181,856)	(703,408)	(9,933)	(1,391)	(291,874)	-	(1,188,462)
	<u>\$ 243,143</u>	<u>\$ 70,403</u>	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 88,050</u>	<u>\$ 11,708</u>	<u>\$ 417,295</u>

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
102年1月1日							
成本	\$ 399,520	\$818,132	\$ 15,034	\$ 3,527	\$ 422,305	\$ 1,456	\$ 1,659,974
累計折舊及減損	(130,570)	(642,060)	(8,241)	(2,389)	(282,916)	-	(1,066,176)
	<u>\$ 268,950</u>	<u>\$176,072</u>	<u>\$ 6,793</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 139,389</u>	<u>\$ 1,456</u>	<u>\$ 593,798</u>
102年							
1月1日	\$ 268,950	\$176,072	\$ 6,793	\$ 1,138	\$ 139,389	\$ 1,456	\$ 593,798
增添	4,518	16,841	67	-	9,810	71	31,307
處分	-	(2,114)	(10)	-	(2,939)	-	(5,063)
移轉	-	1,134	-	-	-	(1,134)	-
折舊費用	(18,103)	(76,809)	(1,766)	(188)	(28,437)	-	(125,303)
淨兌換差額	9,462	11,106	204	-	4,811	-	25,583
9月30日	<u>\$ 264,827</u>	<u>\$126,230</u>	<u>\$ 5,288</u>	<u>\$ 950</u>	<u>\$ 122,634</u>	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 520,322</u>
102年9月30日							
成本	\$ 396,640	\$751,887	\$ 14,683	\$ 3,526	\$ 434,119	\$ 393	\$ 1,601,248
累計折舊及減損	(131,813)	(625,657)	(9,395)	(2,576)	(311,485)	-	(1,080,926)
	<u>\$ 264,827</u>	<u>\$126,230</u>	<u>\$ 5,288</u>	<u>\$ 950</u>	<u>\$ 122,634</u>	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 520,322</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
長期預付租金	\$ 43,018	\$ 42,817	\$ 42,404
其他	14,984	16,643	21,283
	<u>\$ 58,002</u>	<u>\$ 59,460</u>	<u>\$ 63,687</u>

1. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 上開長期預付租金主要係本集團於中國之設定土地使用權合約，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為 \$134、\$133、\$404 及 \$399。

(九) 短期借款

借款性質	103年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 213,332	2.50%~3.35%	定期存款
信用借款	60,952	2.70%~3.02%	-
	<u>\$ 274,284</u>		
借款性質	102年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 336,549	1.67%~5.88%	定期存款、應收帳款、 不動產、廠房及設備 及長期預付租金
信用借款	71,820	1.77%~2.60%	-
	<u>\$ 408,369</u>		
借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 290,809	2.39%~5.88%	定期存款、應收帳款、 不動產、廠房及設備 及長期預付租金
信用借款	81,264	1.70%~3.24%	-
	<u>\$ 372,073</u>		

(十) 應付公司債

	103年9月30日
應付公司債	\$ 100,000
減：應付公司債折價	(3,212)
	<u>\$ 96,788</u>

1. 本公司於民國 103 年 2 月發行國內第一次有擔保可轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 發行總額計 \$100,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 103 年 2 月 17 日至 106 年 2 月 17 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 103 年 2 月 17 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日(民國 103 年 3 月 18 日)起，至到期日前十日(民國 106 年 2 月 7 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。
- (4) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- (5) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計 \$4,480。另嵌入之買回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率 1.41%。

3. 擔保情形請詳附註八。

(十一) 其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 64,726	\$ 83,290	\$ 77,351
應付加工費	11,089	17,092	16,028
應付佣金	4,480	4,636	4,593
其他	44,514	43,922	55,500
	<u>\$ 124,809</u>	<u>\$ 148,940</u>	<u>\$ 153,472</u>

(十二)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年8月14日至104年8月15日，並按季付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.60%	定期存款	\$ 14,992
非金融機構借款				
擔保借款	自102年5月22日至104年5月22日，並按月付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.50%	本公司之董事長提供之現金\$7,500。	13,666
減：一年內到期之長期借款				(28,658)
				\$ -

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年8月14日至104年8月15日，並按季付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.60%	定期存款	\$ 26,637
非金融機構借款				
擔保借款	自102年5月22日至104年5月22日，並按月付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.50%	本公司之董事長提供之現金\$7,500。	27,332
減：一年內到期之長期借款				(34,469)
				\$ 19,500

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年8月14日至104年8月15日，並按季付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.66%	定期存款	\$ 29,844
非金融機構借款				
擔保借款	自102年5月22日至104年5月22日，並按月付息，每3個月為一期，分8期攤還本金。	2.50%	本公司之董事長提供之現金	\$ 31,738 \$7,500。
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(33,058)
				<u>\$ 28,524</u>

(十三) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$133、\$474、\$850 及 \$1,174。

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
銷貨成本	\$ 22	\$ 66
推銷費用	26	100
管理費用	33	134
研發費用	52	174
	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 474</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
銷貨成本	\$ 147	\$ 144
推銷費用	171	254
管理費用	208	371
研發費用	324	405
	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 1,174</u>

(3)本集團於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$533。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)有關大陸子公司，按中華人民共和國規定之養老保險制度，每月分別依當地員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金。每位員工退休金由當地政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$14,151、\$13,020、\$39,590 及\$33,670。

(十四)股本

1. 民國 103 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,500,000，實收資本額為\$898,000，每股面額 10 元。本公司已發行之股款均已收訖。
2. 本公司於民國 102 年 10 月 15 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 7,120 仟股，每股面額及發行價格分別為新台幣 10 元及 7.5 元，發行總額計\$71,200。相關股款均已收訖，增資基準日為民國 103 年 1 月 22 日，並於民國 103 年 2 月 6 日辦妥變更登記。
3. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位:仟股	
	103年	102年
1月1日	82,680	82,680
現金增資	7,120	-
9月30日	89,800	82,680

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六)待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積(但法定公積已達本公司資本總額時不在此限)並得依法提列或迴轉特別盈餘公積，再就剩餘數，提撥員工紅利 2%至 5%，董、監事酬勞不高於 2%。餘數由董事會併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。股

東股利之發放，分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但每股現金股利低於 0.1 元時，得改以股票股利發放。

以上由董事會擬具分配議案提請股東會決議行之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. 本公司於民國 103 年 6 月 17 日經股東會決議通過民國 102 年度虧損彌補議案，以特別盈餘公積 \$38,187 及資本公積 \$43,883 彌補虧損。
5. 本公司於民國 102 年 6 月 13 日經股東會決議通過民國 101 年度虧損彌補議案，以法定盈餘公積 \$118,190 及資本公積 \$265,411 彌補虧損。
6. 本公司民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬虧損，無盈餘可供分配，故未提列員工紅利及董監酬勞。本公司董事會通過及股東會決議之虧損彌補議案、員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十七) 其他收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
壞帳轉回利益	\$ 266	\$ -
利息收入	3,339	1,354
股利收入	1	-
其他收入	563	6,996
合計	<u>\$ 4,169</u>	<u>\$ 8,350</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
壞帳轉回利益	\$ 266	\$ -
利息收入	6,137	2,475
股利收入	1	-
其他收入	6,209	13,653
合計	<u>\$ 12,613</u>	<u>\$ 16,128</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 金融資產淨損失	(\$ 772)	(\$ 199)
淨外幣兌換損失	(76)	(3,410)
處分及報廢不動產、廠房 及設備損失	(1,611)	(675)
其他損失	(334)	(136)
合計	<u>(\$ 2,793)</u>	<u>(\$ 4,420)</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 金融資產淨利益	\$ 1,060	\$ 822
淨外幣兌換利益(損失)	2,637	(6,681)
處分及報廢不動產、廠房 及設備損失	(2,025)	(1,934)
其他損失	(1,224)	(2,593)
合計	<u>\$ 448</u>	<u>(\$ 10,386)</u>

(十九) 財務成本

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,254	\$ 3,603
可轉換公司債	342	-
非金融機構借款	107	114
	<u>\$ 4,703</u>	<u>\$ 3,717</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 12,244	\$ 9,766
可轉換公司債	908	-
非金融機構借款	410	307
	<u>\$ 13,562</u>	<u>\$ 10,073</u>

(二十)員工福利及折舊費用

功能別 性質別	103年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 102,183	\$ 22,296	\$ 124,479
勞健保費用	123	837	960
退休金費用	12,118	2,166	14,284
其他用人費用	14,382	4,220	18,602
折舊費用	16,499	8,683	25,182

功能別 性質別	102年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 130,372	\$ 31,617	\$ 161,989
勞健保費用	140	696	836
退休金費用	11,082	2,412	13,494
其他用人費用	16,851	4,225	21,076
折舊費用	25,931	7,898	33,829

功能別 性質別	103年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 314,534	\$ 91,463	\$ 405,997
勞健保費用	454	2,369	2,823
退休金費用	33,647	6,793	40,440
其他用人費用	39,654	12,764	52,418
折舊費用	56,096	26,469	82,565

功能別 性質別	102年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 428,259	\$ 93,678	\$ 521,937
勞健保費用	407	2,347	2,754
退休金費用	28,185	6,659	34,844
其他用人費用	46,112	11,990	58,102
折舊費用	99,555	25,748	125,303

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 616	\$ -
以前年度所得稅高估數	(1)	(364)
當期所得稅總額	615	(364)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,031	1,639
所得稅費用	\$ 2,646	\$ 1,275
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,921	\$ -
以前年度所得稅低(高)估數	43	(66)
當期所得稅總額	2,964	(66)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	4,405	6,457
所得稅費用	\$ 7,369	\$ 6,391

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 2,414)	\$ 1,855
關聯企業其他綜合損益份額	(47)	80
合計	(\$ 2,461)	\$ 1,935
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 680)	(\$ 4,467)
關聯企業其他綜合損益份額	(2)	(307)
合計	(\$ 682)	(\$ 4,774)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度。

3. 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$54,295、\$54,295 及\$54,578。本公司尚無可供分配之盈餘。

(二十二) 每股虧損

<u>103年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 本期淨損</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損	(\$ 22,075)	89,800 (\$ 0.25)
<u>102年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 本期淨損</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損	(\$ 33,708)	82,680 (\$ 0.41)
<u>103年1月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 本期淨損</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損	(\$ 101,776)	89,226 (\$ 1.14)
<u>102年1月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 本期淨損</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨損	(\$ 172,382)	82,680 (\$ 2.08)

註：民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因可轉換公司債之潛在普通股具有反稀釋效果，故不列入計算。

(二十三) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 15,557	\$ 31,307
加：期初應付設備款	544	1,861
減：期末應付設備款	(874)	(270)
本期支付現金	<u>\$ 15,227</u>	<u>\$ 32,898</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 30,007	\$ 51,226
—其他關係人	39,697	47,270
	<u>\$ 69,704</u>	<u>\$ 98,496</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 125,610	\$ 141,720
—其他關係人	111,532	154,884
—關聯企業	-	206
	<u>\$ 237,142</u>	<u>\$ 296,810</u>

本集團對關係人之銷售價格因銷售產品不同，並無相關銷售價格可供比較，係按約定銷售價格及條件辦理。應收關係人款項主要來自銷售商品之款項於銷售日次月結算後 30~125 天內到期，一般客戶為銷售日次月結算後 30~155 天內到期。

2. 商品及勞務之購買

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 38,415	\$ 20,656
—其他關係人	14,314	6,401
—關聯企業	-	291
	<u>\$ 52,729</u>	<u>\$ 27,348</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 98,664	\$ 119,857
—其他關係人	19,741	19,100
—關聯企業	107	743
	<u>\$ 118,512</u>	<u>\$ 139,700</u>
	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
佣金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 337	\$ 1,229
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
佣金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 1,068	\$ 1,677
	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
加工費：		
—關聯企業	\$ 861	\$ 1,331
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
加工費：		
—關聯企業	\$ 2,604	\$ 3,111
	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
租金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 1,083	\$ 1,027
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
租金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 3,124	\$ 3,083
	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
管理費用-其他費用		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 123	\$ -
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
管理費用-其他費用		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 894	\$ -

本集團對關係人之進貨價格因銷售產品不同，並無相關進貨價格可供比較，係按約定進貨價格及條件辦理。應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日次月結算後 30~90 天到期，一般供應商為購貨日次月結算後 30~120 天到期。

3. 應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 35,109	\$ 49,382	\$ 55,644
—其他關係人	37,751	39,495	46,978
—關聯企業	-	13	-
—備抵呆帳	(133)	-	(50)
	<u>\$ 72,727</u>	<u>\$ 88,890</u>	<u>\$ 102,572</u>

4. 應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 45,136	\$ 43,392	\$ 38,507
—其他關係人	5,889	1,058	1,055
—關聯企業	-	137	-
	<u>\$ 51,025</u>	<u>\$ 44,587</u>	<u>\$ 39,562</u>

5. 其他期末餘額

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付關係人票據：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ -	\$ 7,642
其他應收關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 19	\$ 734	\$ 69
—其他關係人	-	63	63
—關聯企業	2,624	2,122	1,961
	<u>\$ 2,643</u>	<u>\$ 2,919</u>	<u>\$ 2,093</u>
其他應付關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 2,097	\$ 1,141	\$ 1,275
—其他關係人	525	4,446	542
—關聯企業	1,206	1,363	1,574
	<u>\$ 3,828</u>	<u>\$ 6,950</u>	<u>\$ 3,391</u>

6. 資金貸與關係人

對關係人放款

(1) 期末餘額：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
—關聯企業	<u>\$ 11,541</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2)利息收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
—關聯企業	\$ 75	\$ -
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
—關聯企業	\$ 148	\$ -

對關聯企業之放款條件為款項貸與後1年內按季償還，民國103年7月1日至9月30日暨民國103年1月1日至9月30日之利息均按年利率2.70%收取。

7. 其他

民國103年9月30日、102年12月31日及102年9月30日由本公司之主要管理階層提供現金計\$7,500作為本集團長期借款之擔保品。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,324	\$ 1,518
退職後福利	79	64
總計	\$ 1,403	\$ 1,582
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,457	\$ 3,945
退職後福利	238	158
總計	\$ 4,695	\$ 4,103

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
應收帳款	\$ 175,148	\$ 162,065	\$ 132,381	短期借款及應付公司債
質押定期存款 (表列其他金融資產 -流動及非流動)	133,277	136,562	147,085	長、短期借款 、應付公司債 及關稅保函
不動產、廠房及設備	111,403	115,228	114,540	短期借款
長期預付租金 (表列其他非流動資產)	9,067	9,157	9,032	"
	\$ 428,895	\$ 423,012	\$ 403,038	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

本公司轉投資之子公司對中國信託商業銀行及中租迪和股份有限公司之借款，係由本公司出具承諾函，表明下列事項：

1. 中國信託商業銀行：在相關之借款尚未清償前，本公司承諾直接及間接至少持有借款人所發行股份總數 85%以上，並積極督促各子公司維持正常營運，維持良好償債能力及如期還款。
2. 中租迪和股份有限公司：在相關之借款尚未清償前，本公司承諾不減少或移轉對子公司持股，並積極督促子公司維持正常營運，維持良好償債能力及如期還款。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊：

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及長期借款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於各項風險的變動及不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部與集團營運單位密切合作，負責檢視及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	103年9月30日			102年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 13,132	30.42	\$ 399,475	\$ 14,331	29.81	\$ 427,207
日幣：新台幣	2,265	0.28	634	1,661	0.28	465
美金：人民幣	20,250	6.14	124,335	30,332	6.10	185,025
日幣：人民幣	72,458	0.06	4,347	110,004	0.06	6,600
美金：港幣	705	7.76	5,471	3,166	7.76	24,568
日幣：港幣	81,774	0.07	5,724	44,274	0.07	3,099
新台幣：港幣	164	0.26	43	6,640	0.26	1,726
非貨幣性項目						
人民幣：新台幣	\$ 2,157	4.95	\$ 10,679	\$ 3,650	4.92	\$ 17,959
金融負債						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 8,379	30.42	\$ 254,889	\$ 11,775	29.81	\$ 351,013
日幣：新台幣	3,519	0.28	985	2,325	0.28	651
美金：人民幣	15,586	6.14	95,698	24,910	6.10	151,951
日幣：人民幣	30,335	0.06	1,820	56,609	0.06	3,397
日幣：港幣	46	0.07	3	7,209	0.07	505

102年9月30日

帳面金額 (新台幣仟元)	匯率	外幣(仟元)
-----------------	----	--------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 11,278	29.57	\$ 333,490
日幣：新台幣	2,153	0.30	646
美金：人民幣	23,675	6.12	144,891
日幣：人民幣	105,165	0.06	6,310
美金：港幣	2,640	7.76	20,486
日幣：港幣	40,723	0.08	3,258
新台幣：港幣	8,402	0.26	2,185

非貨幣性項目

人民幣：新台幣	\$ 9,386	4.83	\$ 45,334
---------	----------	------	-----------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 8,936	29.57	\$ 264,238
日幣：新台幣	8,674	0.30	2,602
美金：人民幣	20,569	6.12	125,882
日幣：人民幣	69,605	0.06	4,176
日幣：港幣	6,499	0.08	520

		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		敏感度分析		敏感度分析	
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	變動幅度	影響損益 影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
美金：新台幣	1%	\$ 3,995	\$ -	1%	\$ 3,335
日幣：新台幣	1%	6	-	1%	6
美金：人民幣	1%	1,243	-	1%	1,449
日幣：人民幣	1%	43	-	1%	63
美金：港幣	1%	55	-	1%	205
日幣：港幣	1%	57	-	1%	33
新台幣：港幣	1%	-	-	1%	22
金融負債					
貨幣性項目					
美金：新台幣	1%	\$ 2,549	\$ -	1%	\$ 2,642
日幣：新台幣	1%	10	-	1%	26
美金：人民幣	1%	957	-	1%	1,259
日幣：人民幣	1%	18	-	1%	42
日幣：港幣	1%	-	-	1%	5

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。民國 103 年及 102 年 9 月 30 日，本集團持有此類金融資產之餘額分別為\$10,494 及\$6,311，因持有之部位不大，預期不致產生重大價格風險。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團之政策係將其借款約 30%以下維持在固定利率工具。於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、人民幣及美元計價。
- B. 於民國 103 年及 102 年 9 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損將分別增加\$2,272 及\$3,254，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團依國內外銷售、付款條件及交易金額等因素，依其授信品質對應收票據及應收帳款(含關係人)之客戶分為六個群組，本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
群組A	\$ 541,409	\$ 578,801	\$ 403,508
群組B	67,796	80,642	59,447
群組C	38,542	78,915	63,344
群組D	1,359	8,470	363
群組E	-	488	1,568
群組F	-	-	3
	<u>\$ 649,106</u>	<u>\$ 747,316</u>	<u>\$ 528,233</u>

D. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
30天內	\$ 18,484	\$ 53,707	\$ 164,912
31-90天	25,972	8,057	89,372
91-180天	15,067	104	49
181天以上	-	695	-
	<u>\$ 59,523</u>	<u>\$ 62,563</u>	<u>\$ 254,333</u>

E. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$6,422、\$112,592 及 \$74,747。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	103年	102年
	群組評估之減損損失	群組評估之減損損失
1月1日	\$ 8,724	\$ 23,503
本期(迴轉)提列減損 (損失)	266	125
本期沖銷數	(2,594)	-
淨兌換差額	54	705
9月30日	<u>\$ 5,918</u>	<u>\$ 24,333</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

103年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 274,284	\$ -	\$ -
應付票據(含關係人)	1,416	-	-
應付帳款(含關係人)	388,633	-	-
其他應付款(含關係人)	128,637	-	-
應付公司債	-	-	100,000
長期借款(包含一年內到期)	28,658	-	-

非衍生金融負債：

102年12月31日

	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$408,369	\$ -	\$ -
應付票據	862	-	-
應付帳款(含關係人)	427,973	-	-
其他應付款(含關係人)	155,890	-	-
長期借款(包含一年內到期)	34,469	19,500	-

非衍生金融負債：

102年9月30日

	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$372,073	\$ -	\$ -
應付票據(含關係人)	13,365	-	-
應付帳款(含關係人)	422,956	-	-
其他應付款(含關係人)	156,863	-	-
長期借款(包含一年內到期)	33,058	28,524	-

(三)公允價值估計

1. 下列為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產如下：

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
103年9月30日				
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 10,434	\$ -	\$ 60	\$ 10,494
102年12月31日				
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 6,154	\$ -	\$ -	\$ 6,154
102年9月30日				
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 6,311	\$ -	\$ -	\$ 6,311

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
3. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。本公司透過損益按公允價值衡量之金融資產-轉換公司債贖回權係屬此等級。
4. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。
5. 下表列示於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	103年 衍生金融工具	102年 衍生金融工具
1月1日	\$ -	\$ -
本期取得	360	-
認列於當期損益之損失	(300)	-
9月30日	<u>\$ 60</u>	<u>\$ -</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，民國103年1月1日至9月30日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高 金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區 間	資金貸與 性質 (註2)	業務往來金 額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備 抵呆帳 金額	擔保品		對個別對 象資金貸 與限額	資金貸與總 限額	備註
													名稱	價值			
0	萬地電業股 份有限公司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	其他應收 款-關係人	Y	\$36,564	\$36,504	\$30,000	2.70%	1	\$108,277	-	-	無	-	\$50,000	\$217,039	(註3)
0	萬地電業股 份有限公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收 款-關係人	Y	30,470	30,420	15,160	2.70%	1	189,930	-	-	無	-	50,000	217,039	(註3)
0	萬地電業股 份有限公司	蘇州萬旭光電 通信有限公司	其他應收 款-關係人	Y	11,541	11,541	11,541	2.70%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	217,039	(註3)
1	萬地電業 (香港)有限 公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收 款-關係人	Y	28,185	28,139	6,084	2.70%	2	-	營運周轉	-	無	-	39,180	52,921	(註4)
2	通信有限公 司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	其他應收 款-關係人	Y	22,281	12,738	12,738	6.50%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	217,039	(註5)

註1：編號欄之說明如下：

(1)0 發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

1. 有業務往來者請填1。

2. 有短期融通資金之必要者請填2。

註3：本公司資金貸與總額以不超過本公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與本公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸出執高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過新台幣五十萬元為限。但本公司與直接及間接持有表決權股份百分之十之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註4：萬地電業(香港)有限公司資金貸與總額以不超過公司淨值的百分之三十為限。與公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸出執高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過新台幣一千萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之十之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註5：通信有限公司資金貸與總額以不超過通信有限公司之母公司(萬地電業股份有限公司)實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過新台幣五十萬元為限。所稱業務往來金額係指雙方

間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或連貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過新台幣五千萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證限額 (註3)	本期最高背 書保證餘額 (註4)	期末背書保 證餘額 (註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證最 高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註6)	屬子公司對 母公司背書 保證(註6)	屬對大陸地 區背書保證 (註6)
		公司名稱	關係 (註2)										
0	萬旭電業股 份有限公司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	3	\$ 300,000	\$ 125,091	\$ 124,941	\$ 124,941	\$ 58,380	17.27	\$ 449,000	Y	-	Y
0	萬旭電業股 份有限公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	3	300,000	6,818	4,563	4,563	4,563	0.63	449,000	Y	-	Y
0	萬旭電業股 份有限公司	蘇州萬旭電子 元件有限公司	2	300,000	121,880	121,680	121,680	37,050	16.82	449,000	Y	-	Y

註1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
(2) 直接持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
(3) 母公司與子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權合併計算超過百分之五十之子公司。
(5) 基於共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
(6) 因共同對外背書保證之總額不得超過當期實收資本總額或淨值較高者之百分之五十。對單一企業背書保證額以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易總額之百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註3：本公司對外背書保證之總額不得超過最近一年度與本公司交易總額或淨值較高者之百分之五十。對單一企業背書保證額以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易總額之百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行發具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			備註
				股數(仟股)	帳面金額(註2)	持股比例	公允價值
萬旭電業股份有限公司	普通股 馬來西亞朝日股份有限公司	主要股東相同	以成本衡量之金融資產-非流動	200	-	0.99	-
萬旭電業股份有限公司	普通股 萬泰科技股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	921	7,413	0.75	7,413
萬旭電業股份有限公司	普通股 仁寶電腦工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1	21	-	21
萬旭電業股份有限公司	公司債 毅嘉科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	30	3,000	-	3,000

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值衡量者，非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
萬旭電業股份有限公司	偉程電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	進貨	\$ 225,594	34%	(註1)	(註2)	(註1)	(\$ 127,518)	47%	
萬旭電業股份有限公司	重慶萬旭電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	進貨	316,059	48%	"	"	"	(85,341)	33%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	銷貨	(219,664)	30%	"	"	"	169,555	40%	
偉程電子元件有限公司	萬旭電業股份有限公司	偉程電子之最終控股公司	銷貨	(225,594)	99%	"	"	"	127,518	99%	
偉程電子元件有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子之母公司	進貨	219,664	99%	"	"	"	(169,555)	100%	
重慶萬旭電子元件有限公司	萬旭電業股份有限公司	重慶萬旭之最終控股公司	銷貨	(316,059)	90%	"	"	"	85,341	96%	

註1：於進銷貨後45~120天內收付款。

註2：銷售予關係人之價格因銷售產品不同，故無類似銷售價格可供比較。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
偉程電子元件有限公司	萬旭電業股份有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	127,518	1.75	-	-	51,363	-
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	169,555	1.48	65,488	加強催收	24,486	-

9. 從事衍生性金融商品交易：無。

10. 母子公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

(個別交易金額未達合併總營收及合併資產1%者，不予以揭露)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子、香港萬旭及泗陽萬旭	1	未實現銷貨毛利	102,352	註四	7.08%
0	萬旭電業股份有限公司	香港萬旭	1	進貨	38,172	"	2.64%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	進貨	58,941	"	4.08%
0	萬旭電業股份有限公司	重慶萬旭	1	進貨	316,059	"	21.86%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	進貨	225,594	"	15.60%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	應付款項	127,518	"	6.73%
0	萬旭電業股份有限公司	重慶萬旭	1	應付款項	85,341	"	4.50%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	應付款項	28,742	"	1.52%
0	萬旭電業股份有限公司	泗陽萬旭	1	應收款項	33,060	"	1.74%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	銷貨收入	219,664	"	15.19%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	進貨	112,962	"	7.81%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	進貨	24,939	"	1.72%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	應收款項	169,555	"	8.94%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	應收款項	64,945	"	3.43%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	應付款項	22,571	"	1.19%
2	泗陽萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	銷貨收入	29,391	"	2.03%

註一：母子公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號填寫之方法如下：

1. 母子公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘與一般交易條件相近。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司	香港	配線組立	50,534	50,534	9,180	51.00	90,669	1,039	530	子公司
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	汶萊	轉投資業務	487,235	487,235	-	100.00	19,711	(51,634)	(51,634)	子公司
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	香港	配線組立	4,137	4,137	-	100.00	(38,713)	(6,619)	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	通信有限公司	香港	轉投資業務	435,173	435,173	-	100.00	(3,505)	(51,634)	-	孫公司

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金 額	本期匯出或收回 投資金額	本期期末自台灣 匯出累積投資 資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益
蘇州萬旭電子 元件有限公司	配線組立	\$ 520,584	(1)	\$ 175,772	\$ -	\$ 175,772	(\$ 81,531)	80.29	(\$ 65,462) (2)-B	\$ 310,788	\$ 197,318
蘇州萬旭光電 通信有限公司	軟質印刷電路板	132,110	(1)	52,864	-	52,864	(18,233)	40.00	(7,293) (2)-C	10,679	-
泗陽萬旭電子 元件有限公司	配線組立	320,464	(2)	288,114	-	288,114	(40,614)	90.00	(36,552) (2)-B	31,963	-
郴州萬旭電子 元件有限公司	配線組立	6,996	(2)	-	-	-	(5,901)	51.00	(3,009) (2)-C	26,933	-
東莞虎門萬旭 電子有限公司	配線組立	6,248	(2)	-	-	-	16,362	51.00	8,345 (2)-C	13,185	-
重慶萬旭電子 元件有限公司	配線組立	148,655	(2)	145,799	-	145,799	(16,052)	98.00	(15,731) (2)-C	32,375	-

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審 核准投資金額	依經濟部投資審 查規定 赴大陸地區投資限額(註3)
萬旭電業股份有限公司	\$ 662,549	\$ 891,822	\$ -

(美金：29,317 仟元)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
 - A. 透過 BRIGHT MASTER CO., LTD. 再透過 COMMUNICATION LIMITED 再投資泗陽萬旭電子元件有限公司及重慶萬旭電子元件有限公司
 - B. 透過萬旭電業(香港)有限公司再投資郴州萬旭電子元件有限公司及東莞虎門萬旭電子有限公司
- (3)其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
 - C. 其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報告認列投資損益

註3：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部範圍之證明文件，故無

須設算投資限額。

註 4：本表相關數字應以新臺幣列示。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：詳見附註十三、(一)10。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以地區別之角度經營業務，以生產及銷售新型電子元器件、接插件、電源線及相關產品為主要收入來源。台灣區主要為負責銷售及研發，大陸區主要為生產及銷售為主。本公司及子公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

103年1月1日至9月30日	台灣區	大陸區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 688,252	\$ 757,535	\$ -	\$1,445,787
內部部門收入	15,535	790,806	(806,341)	-
部門收入	<u>\$ 703,787</u>	<u>\$1,548,341</u>	<u>(\$ 806,341)</u>	<u>\$1,445,787</u>
部門損益	<u>\$ 19,145</u>	<u>(\$ 131,008)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 111,863)</u>

102年1月1日至9月30日	台灣區	大陸區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 554,869	\$1,272,580	\$ -	\$1,827,449
內部部門收入	19,863	728,334	(748,197)	-
部門收入	<u>\$ 574,732</u>	<u>\$2,000,914</u>	<u>(\$ 748,197)</u>	<u>\$1,827,449</u>
部門損益	<u>\$ 16,679</u>	<u>(\$ 215,083)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 198,404)</u>

(三)部門損益之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報告與部門損益表並無差異，故無需予以調整。